



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	95,234	3.3	8,803	△4.5	8,057	△3.9	6,960	10.7
29年3月期第3四半期	92,187	△13.7	9,220	30.8	8,387	63.8	6,285	2.0

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 6,964百万円 (33.4%) 29年3月期第3四半期 5,219百万円 (△14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	115.50	76.12
29年3月期第3四半期	95.95	48.62

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	200,857	39,277	17.9
29年3月期	211,872	45,264	19.7

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 35,871百万円 29年3月期 41,841百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	3.8	11,000	△12.3	9,800	△6.5	7,500	1.5	123.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	57,752,343 株	29年3月期	57,752,343 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	86,461 株	29年3月期	81,796 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	57,669,782 株	29年3月期3Q	57,671,494 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60,000.00	60,000.00
30年3月期	—	—			
30年3月期(予想)			—	—	—

(注) 当社は平成29年6月30日をもって、発行済C種種類株式の全てを取得及び消却いたしました。これにより、平成30年3月期以降、C種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済においても、米国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政策動向や地政学的リスクの高まり、資源価格変動の影響などの懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表しました中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G” (Growth, Global, Governance) の実現に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95,234百万円 (前年同四半期比3.3%増)、営業利益は8,803百万円 (同4.5%減)、経常利益は8,057百万円 (同3.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,960百万円 (同10.7%増) となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### 【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内では冬物商品用途が好調に推移し、引き続き売上を伸ばしました。海外でも、インドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIA (エンブレムアジア) は、輸出販売が増加し好調に推移しました。工業分野は、情報端末機器用途などの需要が好調を維持し、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も堅調に推移しました。

樹脂事業では、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途の需要減などにより低調に推移しましたが、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や海外向け自動車用途で販売数量が大きく増加し、ナイロン樹脂も自動車用途などで堅調に推移しました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途や建築資材などの工業用途で販売数量を伸ばしましたが、土木用途やインテリア資材などで低調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (タスコ) では、新機台製品のスペックインを順次進めており、既存製品の販売は堅調に推移しました。コットンスパンレースは、スキンケア用品などの生活資材用途で引き続き好調に推移しました。

高分子事業全体では、原燃料価格の上昇などのコスト要因が大きく影響し、減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は43,672百万円 (前年同四半期比7.0%増)、営業利益は7,262百万円 (同7.7%減) となりました。

#### 【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築土木用途で販売が低調に推移したものの、環境関連などの用途で堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での堅調な需要に支えられ、売上を伸ばしました。

ガラスビーズ事業では、自動車部品用途や電子部品用途での販売が引き続き好調でしたが、原燃料価格の上昇などの影響を受けました。

活性炭繊維事業では、工業用フィルター用途が好調を維持し、水栓一体型を含めた浄水器用途やVOC除去用途は、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は9,367百万円 (同6.1%増)、営業利益は935百万円 (同14.3%増) となりました。

#### 【繊維事業】

産業繊維事業では、構造改革の実施により事業規模が縮小しましたが、ポリエステル短繊維は、複合繊維などの高付加価値品の販売を進め、売上横ばいを維持しました。ポリエステル高強力糸は、建築資材用途で需要が回復しなかったものの、高付加価値品への商品転換を進め、計画通りの収益を確保しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、ワーキング用途で堅調な需要が続きましたが、レディース分野は、需要が回復せず低調に推移しました。海外では、デニムの販売数量が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は39,270百万円 (同1.5%減)、営業利益は836百万円 (同16.8%減) となりました。

#### 【その他】

その他の事業につきましては、売上高は2,924百万円 (同9.9%増)、営業損失は244百万円 (前年同四半期は483百万円の損失) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ11,015百万円減少し、200,857百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ5,028百万円減少し、161,580百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ5,987百万円減少し、39,277百万円となりました。これは、主としてC種種類株式の取得及び消却により資本剰余金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表しました通期の連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,030	23,850
受取手形及び売掛金	34,116	35,822
たな卸資産	25,704	27,774
その他	4,833	3,631
貸倒引当金	△89	△95
流動資産合計	101,595	90,985
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	21,393	23,363
土地	66,496	66,250
その他(純額)	15,901	13,622
有形固定資産合計	103,791	103,236
無形固定資産		
その他	2,035	2,138
無形固定資産合計	2,035	2,138
投資その他の資産		
その他	4,477	4,517
貸倒引当金	△26	△20
投資その他の資産合計	4,450	4,496
固定資産合計	110,277	109,872
資産合計	211,872	200,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	17,834
短期借入金	3,438	2,465
1年内返済予定の長期借入金	2,756	2,720
未払法人税等	1,167	413
賞与引当金	1,451	840
製品改修引当金	1,670	980
事業構造改善引当金	152	29
独占禁止法関連損失引当金	980	—
その他	9,071	9,092
流動負債合計	38,194	34,376
固定負債		
長期借入金	103,132	100,745
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	11,209	11,791
その他	14,067	14,661
固定負債合計	128,414	127,204
負債合計	166,608	161,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,400	16,451
利益剰余金	12,117	18,080
自己株式	△47	△51
株主資本合計	40,572	34,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	551
繰延ヘッジ損益	8	3
土地再評価差額金	6,415	6,415
為替換算調整勘定	△2,856	△3,157
退職給付に係る調整累計額	△2,779	△2,522
その他の包括利益累計額合計	1,269	1,290
非支配株主持分	3,422	3,405
純資産合計	45,264	39,277
負債純資産合計	211,872	200,857



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	92,187	95,234
売上原価	68,523	71,318
売上総利益	23,664	23,916
販売費及び一般管理費	14,443	15,112
営業利益	9,220	8,803
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	74	72
為替差益	369	249
持分法による投資利益	17	—
その他	638	469
営業外収益合計	1,153	838
営業外費用		
支払利息	1,501	1,021
持分法による投資損失	—	31
その他	484	530
営業外費用合計	1,985	1,584
経常利益	8,387	8,057
特別利益		
固定資産売却益	196	759
特別利益合計	196	759
特別損失		
固定資産処分損	432	265
事業構造改善費用	231	73
独占禁止法関連損失引当金繰入額	609	—
その他	20	1
特別損失合計	1,293	340
税金等調整前四半期純利益	7,291	8,476
法人税、住民税及び事業税	964	755
法人税等調整額	△38	715
法人税等合計	926	1,470
四半期純利益	6,365	7,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,285	6,960

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	6,365	7,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	70
繰延ヘッジ損益	160	△5
土地再評価差額金	△41	—
為替換算調整勘定	△1,741	△363
退職給付に係る調整額	279	256
その他の包括利益合計	△1,145	△41
四半期包括利益	5,219	6,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,355	6,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△135	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、当社発行のC種種類株式の全部（発行総額100億円）につき、当社定款第13条の4第6項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成29年6月30日付で当該取得及び消却を完了いたしました。

(1) C種種類株式の取得の内容

- ①取得する株式の種類 C種種類株式
- ②取得の相手方(株主) ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第老号投資事業有限責任組合
- ③取得する株式の総数 10,000株
- ④株式の取得価額 1株につき1,194,958.9円

注) 上記の株式の取得価額は、C種種類株式1株当たりの払込金額相当額（1,000,000円）に1.18を乗じて得られる額に、日割未払優先配当金額（14,958.9円）を加算し算出した額であります。

- ⑤株式の取得価額の総額 11,949,589,000円
- ⑥取得日 平成29年6月30日

(2) C種種類株式の消却の内容

- ①消却する株式の種類 C種種類株式
- ②消却する株式の総数 10,000株
- ③消却の効力発生日 平成29年6月30日

(3) 消却後の純資産への影響額

減少する資本剰余金の額 11,949,589,000円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,829	8,832	39,866	89,527	2,659	92,187	—	92,187
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,579	682	708	7,970	860	8,830	△8,830	—
計	47,408	9,515	40,574	97,497	3,520	101,018	△8,830	92,187
セグメント利益又は損失 (△)	7,867	818	1,005	9,691	△483	9,207	13	9,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,672	9,367	39,270	92,310	2,924	95,234	—	95,234
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,096	691	605	8,393	883	9,276	△9,276	—
計	50,769	10,058	39,875	100,703	3,807	104,511	△9,276	95,234
セグメント利益又は損失 (△)	7,262	935	836	9,033	△244	8,789	13	8,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。